



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <https://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理財務本部長 (氏名) 和泉 裕介 (TEL) 03 (6907) 7888
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,529	16.0	559	114.0	477	204.0	299	61.3
2023年3月期	8,213	11.9	261	△18.7	157	△49.4	185	△36.6

(注) 包括利益 2024年3月期 333百万円(58.2%) 2023年3月期 211百万円(△30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	35.45	—	6.2	3.6	5.9
2023年3月期	22.03	—	4.0	1.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,488	4,973	36.9	587.87
2023年3月期	12,887	4,697	36.4	556.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,973百万円 2023年3月期 4,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	473	△37	△82	1,658
2023年3月期	△610	△1,690	2,382	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	67	36.3	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	101	33.8	2.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		27.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	15.4	700	25.1	600	25.6	370	23.4	43.74

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,970,111株	2023年3月期	8,970,111株
② 期末自己株式数	2024年3月期	510,463株	2023年3月期	529,195株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,453,884株	2023年3月期	8,433,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,621	△2.8	410	90.0	331	154.9	216	24.0
2023年3月期	6,811	1.2	216	△24.4	129	△52.7	174	△35.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	25.60		—					
2023年3月期	20.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	12,098		4,497		37.2		531.67	
2023年3月期	11,641		4,338		37.3		514.04	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,497百万円 2023年3月期 4,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や労働力不足による賃金の上昇、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や円安の進行、更には中東情勢の悪化による原油の供給不安等、世界各地で経済に影響する課題が山積しており、広く企業活動や国民生活全般に影響を及ぼしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が急務となっている状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれているものの、原材料の高騰等による事業への影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「STEP UP鈇研ACTIONS2025」(2021年度～2025年度)に基づいて、新製品の拡販などによる持続的売上拡大と調達先の拡大などによる収益確保に努めております。

当連結会計年度の受注高、売上高につきましては、株式会社クリステンセン・マイカイの子会社化を主因として、当社グループ全体で前期を上回りました。

以上の結果、連結受注高は前期比15.9%増の9,803百万円、連結売上高は同16.0%増の9,529百万円となりました。利益面におきましては、原価率の向上により、営業利益は559百万円(前期比114.0%増)、経常利益は477百万円(同204.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は299百万円(同61.3%増)となりました。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	9,803	8,456	1,346	15.9%
売上高	9,529	8,213	1,315	16.0%
営業利益	559	261	298	114.0%
経常利益	477	157	320	204.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	299	185	113	61.3%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。以下、同じ。)

(セグメントの業績)

①ボーリング機器関連

当期においては、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や仕入部品調達価格の高騰による影響により、製品価格高騰に繋がりました。それにより受注高が伸び悩みましたが、期末に向けて仕入部品調達価格が落ち着きつつあり、受注高も足元回復傾向にあります。

売上につきましては、子会社となった株式会社クリステンセン・マイカイの売上高(2,322百万円)がフルに寄与したことや鉦研スピリット3S(SAFETY「安全・安心」、SAVE「省力化」、SATISFACTION「顧客満足」)の製品を開発し、市場投入を開始したこと等により、前期の売上高を大幅に上回りました。利益面では、子会社の株式会社クリステンセン・マイカイの営業利益(164百万円)と個別原価管理の徹底により、セグメント利益は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比35.7%増の6,691百万円、連結売上高は同31.0%増の6,490百万円となりました。利益面は、セグメント利益367百万円(前期比733.9%増)を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	6,691	4,932	1,758	35.7%
売上高	6,490	4,956	1,534	31.0%
セグメント利益	367	44	323	733.9%

②工事施工関連

当期におきまして、受注高は海外ODA案件の大型受注はしたものの、大型トンネル工事やビッグマン工場の減少、大型アンカー工場の着工遅延による新規手控えなどにより当セグメント全体では減少いたしました。

売上につきましても、ビッグマン工場の施工がなかったことや大型アンカー工場の着工遅延の影響により、減少いたしました。一方、インバウンド需要に支えられ、ホテル開発や保守管理の地下水工事は概ね順調に推移しました。利益面につきましては、原価率の向上に努めましたが、売上の減少に伴って悪化しました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比11.7%減の3,112百万円、連結売上高は同6.7%減の3,038百万円となりました。利益面につきましては、セグメント利益190百万円(前期比11.0%減)を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	3,112	3,524	△412	△11.7%
売上高	3,038	3,257	△218	△6.7%
セグメント利益	190	214	△23	△11.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して600百万円増加し、13,488百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が259百万円減少しましたが、現金及び預金が357百万円、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が484百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して796百万円増加し、8,205百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、建物、機械及び装置、工具器具備品、ソフトウェアなどで139百万円の設備投資を行いました。減価償却を255百万円及びのれんの償却を49百万円実施したことなどにより、有形固定資産は122百万円減少し4,639百万円になり、無形固定資産は56百万円減少し220百万円になりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が24百万円増加しましたが、その他の投資その他資産が42百万円減少したことなどにより422百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して196百万円減少し、5,282百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して324百万円増加し、8,514百万円となりました。

流動負債は、契約負債が49百万円減少しましたが、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金)が131百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が347百万円、未払法人税等が46百万円、その他の流動負債が181百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して671百万円増加し、4,305百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が61百万円増加しましたが、長期借入金が342百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して347百万円減少し、4,209百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金の支払いにより67百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益299百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して276百万円増加し、4,973百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は36.9%となりました。

なお、負債資本倍率(D/Eレシオ)は、0.81倍であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して353百万円増加し、1,658百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、473百万円の収入（前連結会計年度は610百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益465百万円、減価償却費255百万円、仕入債務の増加129百万円で、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加559百万円、法人税等の支払額99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前連結会計年度は1,690百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入1百万円で、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出（前連結会計年度は2,382百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金360百万円の純増加、長期借入れによる収入100百万円となっております。支出の主な内訳は、配当金の支払額66百万円、長期借入金の返済による支出455百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	50.4	39.2	36.4	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	52.6	33.5	28.9	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	—	16.7	—	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	—	5.4	—	6.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、原材料価格の高騰や労働力不足による賃金の上昇、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化や円安の進行、更には中東情勢が悪化する等、世界各地で経済に影響する課題が山積しており、当社を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況です。当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が急務となっている状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。当社グループにおきましては、仕入部品調達価格高騰の影響により製品販売価格が高騰し、受注減に繋がりましたが、仕入部品調達価格高騰は落ち着きつつあります。

今後は、ボーリング機器関連においては主要機械の計画生産を通じて、安定的な生産と市場への供給を行い、安定した業績の確保を目指してまいります。また、鉦研スピリット3S（SAFETY「安全・安心」、SAVE「省力化」、SATISFACTION「顧客満足」）の製品の市場投入を加速させて参ります。株式会社クリステンセン・マイカイにおいては、再生エネルギー分野での拡大が期待できる地熱井の傾斜掘サービス等に注力し、グループ経営を更に進化させて参ります。

工事施工関連においては、建設業界における「2024年問題」への対応、更には、施工要員の確保とその育成と同時に、DX推進による生産性向上が必要になっております。そのためにも、社員の意識改革と魅力ある職場づくりを進め、当社独自の技術の伝承と新工法の開発に注力して参ります。今期は、工程の遅延により一部大型案件の着工遅れがあったものの、今後はリニア中央新幹線、北海道新幹線延伸工事や高速道路整備工事などが継続するほか、トンネル先進調査工事や大型アンカー工事も見込んでおります。また、アフリカベナン共和国大型ODA案件の工事開始による売上寄与が見込まれます。更に、大型BM工事（当社の独自工法であるビッグマン工法）、温泉開発、地下水関連工事等の受注獲得にも引き続き注力し、売上増加を図って参ります。

以上の結果、売上高は11,000百万円を見込んでおり、利益面では営業利益700百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円を見込んでおります。

2025年3月期連結業績予想

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	親会社株主に帰属 する当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭
2025年3月期予想	11,000	700	600	370	43.74
増減額	1,470	140	122	70	
増減率 (%)	15.4	25.1	25.6	23.4	
(ご参考)					
2024年3月期	9,529	559	477	299	35.45

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つと認識しております。一方で将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切で、当社の企業価値向上につながる戦略投資を実行し、持続的な売上高と利益成長の実現、それを可能とする健全な財務基盤の確立が株主の皆様との共通の利益に資すると考えており、当連結会計年度における配当1株当たりを12円とすることといたします。

次期につきましては、現状の業績利益予想に対して、30%程度の連結配当性向を目標とし、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）については、我が国における制度適用の状況を踏まえながら引き続き検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,468	1,678,544
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,317	2,337,492
電子記録債権	310,240	596,461
商品及び製品	1,860,657	2,312,332
原材料及び貯蔵品	514,653	587,614
仕掛品	643,347	603,140
前渡金	90,011	11,445
その他	71,814	78,942
流動資産合計	7,409,510	8,205,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,351,488	2,232,754
機械装置及び運搬具（純額）	334,379	335,953
土地	1,986,896	1,986,896
リース資産（純額）	53,388	50,543
建設仮勘定	-	2,106
その他（純額）	35,882	31,190
有形固定資産合計	4,762,035	4,639,445
無形固定資産		
のれん	231,259	181,704
リース資産	27,519	16,434
その他	18,178	22,269
無形固定資産合計	276,956	220,407
投資その他の資産		
投資有価証券	7,360	8,107
繰延税金資産	19,088	43,668
その他	414,611	372,261
貸倒引当金	△1,705	△1,800
投資その他の資産合計	439,355	422,237
固定資産合計	5,478,348	5,282,089
資産合計	12,887,858	13,488,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,718	490,131
電子記録債務	318,909	555,917
工事未払金	151,779	104,272
未払費用	213,463	242,164
契約負債	89,531	40,322
短期借入金	1,500,000	1,860,000
1年内返済予定の長期借入金	402,517	389,852
リース債務	19,761	18,105
未払法人税等	88,374	134,654
製品保証引当金	-	4,628
賞与引当金	191,242	188,530
受注損失引当金	5,000	-
工事損失引当金	10,000	-
その他	95,823	277,209
流動負債合計	3,634,121	4,305,788
固定負債		
長期借入金	3,738,937	3,396,586
リース債務	43,678	37,782
繰延税金負債	7,190	68,444
役員退職慰労引当金	51,652	36,744
退職給付に係る負債	641,850	608,421
資産除去債務	24,311	21,891
再評価に係る繰延税金負債	15,230	15,230
その他	33,820	24,001
固定負債合計	4,556,672	4,209,104
負債合計	8,190,793	8,514,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	3,944,119	4,175,386
自己株式	△301,230	△290,561
株主資本合計	4,808,304	5,050,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	45
土地再評価差額金	△124,007	△124,007
退職給付に係る調整累計額	12,978	46,893
その他の包括利益累計額合計	△111,239	△77,068
純資産合計	4,697,064	4,973,171
負債純資産合計	12,887,858	13,488,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,213,594	9,529,289
売上原価	6,036,205	6,639,450
売上総利益	2,177,388	2,889,838
販売費及び一般管理費	1,915,901	2,330,135
営業利益	261,486	559,703
営業外収益		
受取利息	12	193
受取配当金	285	23
受取保険金	5,582	10,652
スクラップ売却益	8,147	-
その他	6,254	7,926
営業外収益合計	20,282	18,796
営業外費用		
支払利息	67,457	75,208
支払手数料	39,919	1,033
為替差損	15,575	23,958
その他	1,695	693
営業外費用合計	124,647	100,894
経常利益	157,122	477,605
特別利益		
固定資産売却益	114,179	599
投資有価証券売却益	3,915	-
特別利益合計	118,095	599
特別損失		
固定資産除却損	24	12,523
特別損失合計	24	12,523
税金等調整前当期純利益	275,193	465,681
法人税、住民税及び事業税	74,826	144,367
法人税等調整額	15,660	21,593
法人税等合計	90,487	165,960
当期純利益	184,706	299,720
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,119	-
親会社株主に帰属する当期純利益	185,825	299,720

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	184,706	299,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	256
退職給付に係る調整額	26,597	33,914
その他の包括利益合計	26,401	34,170
包括利益	211,107	333,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,226	333,891
非支配株主に係る包括利益	△1,119	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	3,849,890	△315,109	4,700,201
当期変動額					
剰余金の配当			△84,165		△84,165
親会社株主に帰属する当期純利益			185,825		185,825
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3,321		13,878	10,557
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,430	△7,430		-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,114			△4,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	94,229	13,878	108,102
当期末残高	1,165,415	-	3,944,119	△301,230	4,808,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	△124,007	△13,618	△137,640	28,729	4,591,290
当期変動額						
剰余金の配当						△84,165
親会社株主に帰属する当期純利益						185,825
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10,557
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						△4,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195	-	26,597	26,401	△28,729	△2,328
当期変動額合計	△195	-	26,597	26,401	△28,729	105,773
当期末残高	△210	△124,007	12,978	△111,239	-	4,697,064

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	-	3,944,119	△301,230	4,808,304
当期変動額					
剰余金の配当			△67,527		△67,527
親会社株主に帰属する当期純利益			299,720		299,720
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分				10,720	10,720
利益剰余金から資本剰余金への振替			△926		△926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	231,266	10,669	241,935
当期末残高	1,165,415	-	4,175,386	△290,561	5,050,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△210	△124,007	12,978	△111,239	4,697,064
当期変動額					
剰余金の配当					△67,527
親会社株主に帰属する当期純利益					299,720
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					10,720
利益剰余金から資本剰余金への振替					△926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	-	33,914	34,170	34,170
当期変動額合計	256	-	33,914	34,170	276,106
当期末残高	45	△124,007	46,893	△77,068	4,973,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,193	465,681
減価償却費	228,833	255,158
のれん償却額	16,518	49,555
契約負債の増減額 (△は減少)	42,276	△49,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,068	△2,712
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	4,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,476	15,453
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,600	△10,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,609	△5,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,915	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△114,154	11,923
未払費用の増減額 (△は減少)	△159,512	27,921
受取利息及び受取配当金	△297	△217
支払利息	67,457	75,208
売上債権の増減額 (△は増加)	266	△26,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△375,633	△559,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△739,078	129,596
その他	187,740	266,484
小計	△512,552	648,655
利息及び配当金の受取額	282	217
利息の支払額	△66,661	△76,050
法人税等の支払額	△50,584	△99,759
法人税等の還付額	18,643	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△610,873	473,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△365	△377
投資有価証券の売却による収入	64,147	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,620,865	△53,101
有形及び無形固定資産の売却による収入	695,893	1,108
定期預金の純増減額 (△は増加)	36,236	△3,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△849,568	-
その他	△16,471	18,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,690,994	△37,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510,000	360,000
長期借入れによる収入	2,375,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△346,265	△455,016
自己株式の取得による支出	△0	△50
配当金の支払額	△84,843	△66,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31,725	-
その他	△39,294	△20,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,382,870	△82,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,907	353,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,758	1,304,665
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,665	1,658,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,956,221	3,257,372	8,213,594	—	8,213,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,878	—	7,878	△7,878	—
計	4,964,100	3,257,372	8,221,472	△7,878	8,213,594
セグメント利益	44,030	214,165	258,196	3,290	261,486
セグメント資産	9,954,520	2,133,395	12,087,916	799,942	12,887,858
その他の項目					
減価償却費	173,358	55,475	228,833	—	228,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294,676	8,516	303,192	—	303,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,290千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額799,942千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	6,490,709	3,038,579	9,529,289	—	9,529,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,204	—	13,204	△13,204	—
計	6,503,914	3,038,579	9,542,494	△13,204	9,529,289
セグメント利益	367,147	190,608	557,756	1,947	559,703
セグメント資産	10,608,595	1,982,187	12,590,783	897,280	13,488,063
その他の項目					
減価償却費	204,996	50,161	255,158	—	255,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,771	64,205	139,976	—	139,976

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,947千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額897,280千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	4,703,966	—	4,703,966	4,703,966
海外販売	252,255	—	252,255	252,255
国内一般工事	—	1,898,250	1,898,250	1,898,250
温泉開発工事	—	184,599	184,599	184,599
地下水活用工事	—	375,549	375,549	375,549
海外工事	—	—	—	—
アンカー工事	—	798,973	798,973	798,973
顧客との契約から生じる収益	4,956,221	3,257,372	8,213,594	8,213,594
外部顧客への売上高	4,956,221	3,257,372	8,213,594	8,213,594

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	5,990,005	—	5,990,005	5,990,005
海外販売	500,703	—	500,703	500,703
国内一般工事	—	1,843,832	1,843,832	1,843,832
温泉開発工事	—	130,348	130,348	130,348
地下水活用工事	—	425,261	425,261	425,261
海外工事	—	27,190	27,190	27,190
アンカー工事	—	611,946	611,946	611,946
顧客との契約から生じる収益	6,490,709	3,038,579	9,529,289	9,529,289
外部顧客への売上高	6,490,709	3,038,579	9,529,289	9,529,289

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	556.46円	587.87円
1株当たり当期純利益	22.03円	35.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	185,825	299,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	185,825	299,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,433	8,453

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,697,064	4,973,171
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,697,064	4,973,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,440	8,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。